

大学発ベンチャーの育成は「花火」としては悪くない。文部科学省の改革として出てくるのは間違っていない。だが、即効性は期待できそうにない。ベンチャー政策で本当に必要なものは、まだほかにある。

いま早急に手を打たなければならぬのは、国全体の資本をベンチャーに向かわせる政策だ。1400兆円という個人資産、中でも、その半分以上を占める高齢者の資産をいかに、ベンチャーの最前線に引っ張り込めるかだ。

そのためには、エンジェル税制の枠に相続税を使ったら、何らかのインセンティブを与える方法が有効だ。つまり、ベンチャーに投資したら一定の割合で相続税の対象となる資産から控除すればよい。政府は株価活性化のための証券税制改革と合わせ、この相続税をからめたエンジェル税制をぜひ取り上げて欲しい。

個人資産をベンチャーに流せ

実現すれば、日本人に合ったエンジェル税制が設計でき、量的な拡大が可能になる。その資金が、自己資本比率が低下している中小企業に回れば、財務体質の劇的な改善も期待でき、日本経済の構造改革につながる。もう一つは年金を運用する時に、一定の割合でベンチャー投資に資金を入れる誘導政策。年間1000億円も回れば十分だろう。

それと、どうしてもやっておかなければならないのは人材の流動化。人材市場を活性化しておかないと新たな市場を吸収できない。流動化するためには、郵貯の民営化と一緒に労働基準監督署を民営化し、活性化させることが必要だ。

小渕内閣以来、ベンチャー政策はひと通り整備はされた。が、エンジェル税制がほとんど使われていないことからみ分かるように、全くといっていいほど効果は上がっていない。

いまこそベンチャー政策を抜本的に見直し、日本流の実効性の高いものに組み替えなければならぬ。そうでないと、大学発でベンチャー1000社を生み出す構想は、夢のまた夢に終わりがかねない。

